

廃川地が都市の工業化と市街地の拡大に及ぼした影響に関する研究

- 高梁川廃川地と倉敷市を事例として -

会員種別 ○ 守安遼真 *
 会員種別 黒瀬武史 **

都市計画 倉敷
 廃川 高梁川
 工業都市 水島

1. はじめに

工業都市の発展にはその都市ごとに、産業構造への転換や大企業の立地などの様々な転機が存在する。本研究は、各都市固有のその地域的要因に着目して都市の形成過程を分析することで地域特有の工業都市の形成の分析することを目的とする。本研究では岡山県倉敷市を対象地とする。岡山県は農業県として発展していたが、倉敷では明治期から倉敷紡績株式会社（以下倉紡）を中心に紡績業が大きく発達し、同社が行政に代わって現在のJR倉敷駅周辺で都市整備を進めた。その後戦時中の水島地区への軍事工場の立地を契機にさらに工業化が進んだ。この時整備された水島地域は瀬戸内工業地域の一部にあたり、現在も日本有数の工業地域である。

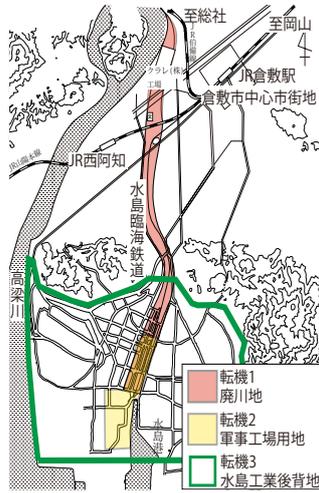


図1. 本研究の対象地

倉敷、特に水島地区の地域的要因は、戦前に高梁川の大規模な廃川が行われたことである。図1に本研究の対象とする地域を示す。廃川地の発生と軍需産業の立地が、農用地中心だった水島に重工業が根付くきっかけになった。本研究では、高梁川廃川地を中心とした倉敷の工業化の進展と市街地拡大の過程と明らかにすることを目的とする。

1-1. 既往研究の整理

地方工業都市に関しては太田らによる研究⁽¹⁾があり、複数の工業都市を開発時期や工業主体を中心に分析している。倉敷市中心市街地の形成過程については中野⁽²⁾⁽³⁾の研究が詳しく、企業城下町としての倉敷の都市形成を論じている。水島の市街化については香川⁽⁴⁾や野原⁽⁵⁾による研究があり、前者は水島を広域的に、後者は中心地区の都市形成を分析している。

1-2. 研究の構成と方法

本稿は、廃川地を軸に企業と行政の視点から都市開発の背景の明らかにし、その上で土地利用や都市形成にどのような変化があったかを分析する。まず高梁川廃川地を中心とする地域の都市形成の過程における重要な3つの転機を抽出し分析する。さらに一貫して倉敷市の都市形成に関わっていた企業としてクラレに着目し、その動向を分析する。文献調査を主な研究方法としているが、補完的に現地踏査も実施した。

表1. 高梁川廃川地周辺地域の年表

和暦	倉紡/クラレ	廃川地河口の都市形成過程	行政
明治22	操業開始		
明治31	↑倉紡による		転機1)東高梁川廃川
明治41	倉敷市中心市街地の都市整備		内務省直轄事業改修決定 改修事業着手
大正15	↓クラレ工場建設	農耕地利用	7月廃川
昭和3	県道倉敷西阿知線拡充		
昭和4	倉紡本社業務を大阪に移転開始		
昭和8			都市計画法全市に適用
昭和10	水島に新工場計画		
昭和13			錦糸配給統制規制
昭和16		転機2)旧三菱重工業の立地	
		4月岡山県特設臨海工業地帯造成事務所設置	
		5月海軍航空機生産工場設置決定	
		5月高梁川廃川敷地三菱重工業地第一次買収	
		11月工場起工式	
昭和18		7月専用鉄道倉敷-水島間開通 厚生地帯建設	水島第一土地区画整理事業
昭和19		9月水島都市計画事務所設置	
昭和20	このころ大原総一郎氏が水島を工業地帯にする構想を主張	6月工場様減 戦後に持ち込み	終戦
昭和21		12月水島港湾改修同盟会結成	
昭和22		4月水島工業都市開発(株)設立	
昭和23		8月水島鉄道旅客開始	4月県工業計画委員会設置
昭和24	←協力関係		高橋英雄市長就任
昭和25	誘致交渉	国策バルブ工場誘致活動失敗	
昭和26	荷主に	4月倉敷交通局発足	3月県企業誘致条例
		9月三菱重工航空機工場跡地払い下げ	
昭和27	大原三菱石油社長に支援 水島進出勧誘		
昭和28	鉄道引き込み線建設	ピーエス・コンクリート(株)誘致決定	6月福田・連島、倉敷市に合併
昭和33		転機3)複数の有力企業の立地	
		2月三菱石油誘致	
		日本鉱業、旭化成誘致	
		水島港重要港湾に	
		6月川崎製鉄誘致	倉敷都市計画 水島第二亀島地区土地区画整理事業 施行区域決定 9月高橋英雄辞任
昭和39		社宅の立地	
昭和43	水島工場用地 三菱重工へ譲渡		新都市計画法
昭和44			
昭和48		都市形成の方向づけが明確に	見直し

2. 都市形成における転機の抽出と分析

高梁川廃川地周辺の都市形成過程を表1にまとめる¹⁾。ここで転機として右の年表より3つをあげる。選考理由としては大規模な土地改変や、土地利用や都市開発の方針に何らかの方向づけをしたのが明らかなもの、その転機の前後で開発者や都市設計者、企業関係者の考えや展望に大きな差があるものである。

2-1. 東高梁川廃川(転機1)

東高梁川の廃川により、大規模な廃川地が生じ、周辺地域に大きな影響を与えた。これにより、倉敷市中心市街地と水島工業地域とをつなぐ非常に大きな土地が生み出された。廃川によってもたらされた恩恵として治水、用水の

整備、湿地の改善、交通の改善、新たな土地の出現がある⁽⁸⁾。さらに廃川地は戦時中において農耕地を潰さずに工場建設できる場所として貴重であった。廃川地という特殊な背景の土地は軍用企業の誘致に適していたことがわかる。つまり工場用地に的する、広大な土地、豊富な水量、労働力、陸運と海運の便などに加えて、戦時中の時代背景特有の食糧事情から農耕地を潰さないことという条件にあった土地が良いタイミングで出現していたといえる⁽²⁾。行政はこの廃川地を主に公共施設の設置と農耕地の拡大に利用した。これには教育に力を入れようとしていた時代背景や、農業県としての発展方針をもつ行政の考え方が表れている。

2-2. 旧三菱重工業の立地決定（転機2）

三菱重工業は水島に初めて立地した工場であり、その後の水島地域の工業化の中心となる契機となった。この工場の建設は急がれ、工場が建設されたと同時に稼働しなければならなかった。そのため厚生地帯は工場の建設に先駆けて整備され、そこで労働者の募集や養成を行い、埋立地が出来次第工場建設に着手した。その用地にはまだ土地利用がはっきり固まっていなかった廃川地は適していた。

この区域の土地区画整理事業は岡山県によって並行して行われ、その結果特徴的な市街地を形成した。それまで農耕地としての開発しか行われていなかった地区に短期間ながら大きな変容を与えたのである。そして厚生地帯が戦後まで残ったことがその後の工業化に大きく貢献した。

2-3. 複数の有力企業の立地（転機3）

戦後誘致活動が活発になりクラレや三菱重工以外の企業が水島を中心に立地するようになり、それに伴い住宅地や商業地としての土地利用が拡大し都市形成が進んだ。昭和34年に日本鋳業と旭化成、昭和36年に川崎製鉄の誘致が決まり、その社宅がそれまでに先行的に都市化していた水島厚生地帯近辺ではなく、少し離れた場所に立地した。

工業後背地拡大のため水島第二亀島地区土地区画整理事業は昭和37年区域決定されたが、昭和43年の新都市計画法の施行により用途地域が見直され⁽³⁾、近隣商業地域が幹線道路まで拡大した。モータリゼーションの進展もあり、行政も従来の水島地域の中心であった厚生地帯に加え、外縁部の幹線道路沿道の商業地化が容認されたのである。厚生地帯は新都市計画法のもとで、商業地域に指定されていたが、区画整理事業完了後水島外縁部の都市化は続き、商業地としての厚生地帯の地位は相対的に低下した⁽⁴⁾。

3. 倉敷紡績関係者の工業都市開発の関与

本章では、廃川地の工業化と都市形成における倉紡の役割について考察する。倉紡は多角化の一環で倉敷絹織（現クラレ）を設立した。その工場は倉敷市中心市街地西の廃川地に立地した。これは廃川地に立地した最初の工場であった。加えて、三菱重工の立地以前に最初に水島に新工場を計画したのもクラレであった。この計画は実現しなかったが、クラレは廃川地の工場用地として利用と、水島の工業化に一早く着目していた⁽⁵⁾。

そしてクラレとその経営者で大原孫三郎の長男にあたる大原総一郎による水島工業化の構想は戦後に水島の開発に大きく影響を与えた。戦後、大原総一郎は他に先駆けて水島を港湾と水島鉄道を中心とした工業都市にする構想を持っていた⁽⁶⁾。大原総一郎らの運動は行政にも影響を及ぼした。

彼はその後の県の誘致活動にも大きく貢献していて、当時倉敷市長でクラレ出身の高橋勇雄と協力し、企業誘致を推し進めた⁽⁷⁾。このように大原一族は水島港を中心とした工業開発の構想のもとに、産業基盤の整備に親子2代にわたって廃川地全域に尽力していた⁽⁶⁾。

4. おわりに

倉敷市の工業開発と高梁川廃川地と都市形成を考察した。倉敷では、工業の発展が先行しそれを支える社会基盤整備と住宅供給によって都市化が進んだという点は、どの時代も共通している。しかし、転機についてそれぞれ見ていくことで、都市形成と工業化との関係が明確になった。

軽工業を中心としたコンパクトな企業城下町だった倉敷が、旧三菱重工を皮切りに重工業の広域的な複数の企業による工業都市として発展した背景には、高梁川の廃川を契機とした工業地の拡大があった。さらに倉敷の工業化を戦前から先行してきた倉紡が、関わり方を変えながらも工業都市整備に尽力していたことが明らかとなった。

【注釈】

- 1) 倉敷市史研究会：新修倉敷市史、第5巻近代（上）、p676-697、2005/同第6巻近代（下）、p82-100、2005を参考に整理。
- 2) 参考文献（6）にある当時の三菱地所の職員の証言を参考とした。これは水島第一土地区画整理事業と呼ばれ、格子状の特徴的な街区は現在も残されている。
- 3) 参考文献（9）参考。
- 4) 参考文献（5）においても「郊外化」について述べられている。
- 5) 参考文献（7）p14に記述されているが詳細は分からなかった。
- 6) 前掲（7）p.30に彼らが戦後最も早く大工業港を持つ工業地帯の造成を主張していたことが記述されている。
- 7) 大原総一郎と高橋勇雄氏との仲は前掲（6）にてエピソードが語られている。

【参考文献】

- 1) 太田勇・高橋伸夫・山本茂：日本の工業化段階と工業都市形成，経済地理学年報 16(1)，1-29，1970
- 2) 中野茂夫：工業系企業の産業基盤整備が近代地方都市の空間変容に及ぼした影響～倉敷紡績と都市・倉敷の関係を事例に～，日本建築学会計画系論文集，第544号，pp.273-280，2001.6.
- 3) 中野茂夫：企業城下町の都市計画，筑波大学出版会，2009
- 4) 香川雄一：高度経済成長期の水島における工業都市化とロカリティの変容，地学雑誌 110(3)，pp314-338，2009
- 5) 野原卓：地方臨海工業地帯隣接市街地における都市空間形成とその変容過程に関する研究，日本都市計画学会都市計画論文集，No.44-3，pp855-858，2009.10
- 6) 水之江 季彦/竹下昌三：水島工業地帯の生成と発展，風間書房，1971
- 7) 岡山県：水島のあゆみ，岡山県工業開発促進協議会，1971
- 8) 連島町誌編纂会：連島町史，連島町誌編纂会，1956
- 9) 岡山県倉敷地方振興局水島港都市開発事務所：水島第二亀島土地区画整理事業誌，（株）電通，1982

*九州大学大学院人間環境学府 修士

**九州大学大学院人間環境学研究院 准教授・工博

*Graduate student, Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University

**Assoc. Prof., Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University, Dr. Eng.